

# 年平均指数は前年比△2.2%減と6年振りの低下…………

## 1. 全国の動向

56年の鉱工業生産は、前年比3.1%の上昇、出荷は同2.2%の上昇と55年の伸び(生産前年比7.0%、出荷同4.7%)に比べ小幅の上昇にとどまった。

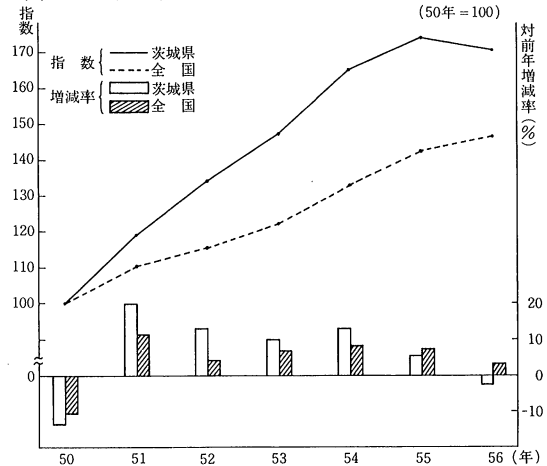
年間の推移をみると、1～3月期に生産前期比1.7%、出荷同1.5%の上昇となった後、4～6月期には、素材型産業を中心に生産調整が行われたことに加え、消費財での前倒し需要の反動減、天候不順の影響などにより、生産同△0.3%、出荷同△0.4%の低下となった。年後半は、7～9月期の輸出向け資本財の大幅増と建設財の駆け込み需要に加え、緩やかな消費財の伸び、在庫調整の進展に伴う生産財の漸増がみられ、この結果、7～9月期には生産同1.6%、出荷同1.7%、10月～12月期には生産同2.7%、出荷同1.4%の上昇となった。(表一、図一参照)

なお、大幅な上昇を示した10月～12月期の生産については、10月が前月比1.5%と9月に引き続き高い伸びを示したものの、11月同△0.3%の微減、12月が同△0.7%の低下となっている。10月は内外需とも好調なVTRを中心に電気機械工業が伸びたことを主因に上昇し、11月は輸出向け輸送機械の不振、12月は外需の伸び悩み、新製品期待の買控えのみられるVTRを中心とする電気機械、輸出向け精密機械の不振により低下した。

次に、業種別にみると、機械工業では、電気機械工業がVTR、電子計算機等の好調から引き続き高い伸びを示し、生産が前年比20.6%、出荷が同18.0%と上昇し、精密機械工業も年後半鈍化したものの腕・壊中時計(電池式)等の好調から生産が同16.8%、出荷が同16.9%と上昇した。また、輸送機械工業、一般機械工業は前年に比べ伸び率は大幅に鈍化したものの、生産、出荷とも上昇した。このため、機械工業全体では、生産が同10.5%、出荷が同9.7%の上昇となり、なお高い伸びを示した。

他方、機械工業を除く鉱工業では、化学工業と食料品・たばこ工業を除く全業種で生産、出荷とも前年に比べ低下した。また、化学工業も医薬品を除くと生産、出荷とも低下であった。これは、素材型産業において前年からの在庫調整が長引いたこと等のためである。このため、機械工業

図一 鉱工業生産指数の推移



表一 鉱工業生産指数の推移

		(50年 = 100)						
年		50	51	52	53	54	55	56
茨城県	指数	100.0	119.7	134.5	147.1	166.3	174.8	171.0
対前年増減率(%)		△14.2	19.7	12.4	9.4	13.1	5.1	△2.2
全国	指数	100.0	111.1	115.7	122.9	133.1	142.4	146.8
対前年増減率(%)		△11.0	11.1	4.1	6.2	8.3	7.0	3.1

を除く鉱工業では、在庫調整の進展もあって年後半に入ると生産、出荷とも総じて増加を示しているものの、生産が前年比△3.1%の低下、出荷が同△2.8%の低下となった。

以上のように、56年の生産、出荷における機械工業と機械工業を除く鉱工業との跛行性は前年に引き続き顕著であり、乖離の幅は拡大している。56年の鉱工業全体の生産、出荷の伸びは、総じて機械工業以外での落ち込みを好調な機械工業が引き上げたものである。

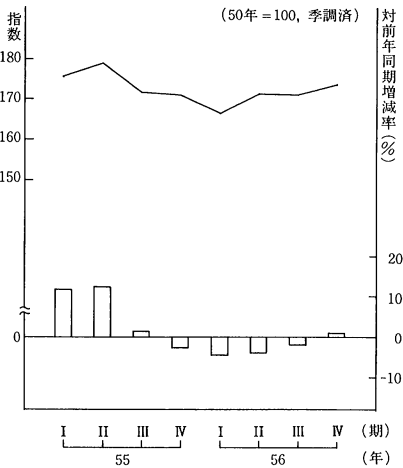
## 2. 本県の動向

56年の本県における生産活動を鉱工業生産指数(鉱工業総合)によってみると、年平均指数は171.0で、前年比△2.2%減と、6年振りの低下となった。

年間の動きを前期比でみると、1～3月期は△2.6%の低下となったが、4～6月期は2.6%増と、4期振りに上昇に転じた。その後、7～9月期は0.1%増とほぼ横ばいであったが、10～12月期には1.9%の上昇となり、本県の生産活動は、56年1～3月期を底として、緩やかな回復の兆

昭和三十五年茨城県鉱工業生産指数の概況

図一 二 鉱工業生産指数の四半期別推移



しをみせている。

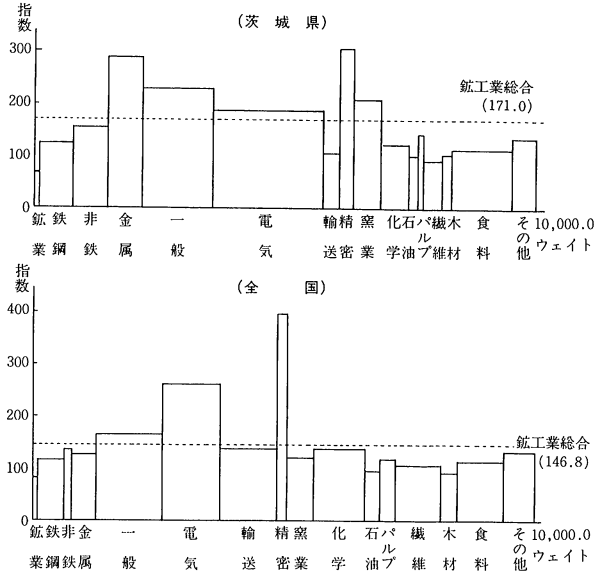
また、前年同期比でみても、1～3月期△4.6%減、4～6月期△3.8%減、7～9月期△1.1%減と55年10～12月期から4期連続して低下したものの、徐々に減少率は縮小し、10～12月期には1.1%の上昇となった。(表一三、図一三参照)

次に業種別にみると、ここ数年好調に推移して、本県の指数の高水準の大きな要因となっていた一般機械工業が、前年比△3.3%の低下をしたのははじめ、鹿島臨海工業地帯を中心に立地している素材型産業の鉄鋼業同△4.1%減、化学工業同△10.0%減、石油・石炭製品工業同△3.2%減、また建設・建築需要の不振の影響を受けた金属製品工業の同16.7%の大幅な低下などが目立った。

一方、上昇したのは、3年連続の大幅上昇を示した精密機械工業の前年比27.3%増をはじめとして繊維工業同7.6%増、輸送機械工業同5.3%増などであった。

なお、機械工業全体では、ウエイトの大きい一般機械工業の不振、電気機械工業の頭打ちなどで前年比1.4%の上

図一 三 業種別ウエイトおよび指数



昇にとどまった。(表一四、図一四参照)

業種別の鉱工業生産指数の低下に対する寄与率をみると、金属製品工業(98.7%)一般機械工業(30.7%)化学工業(17.5%)、鉄鋼業(12.6%)の順となっている。(表一五、図一五参照)

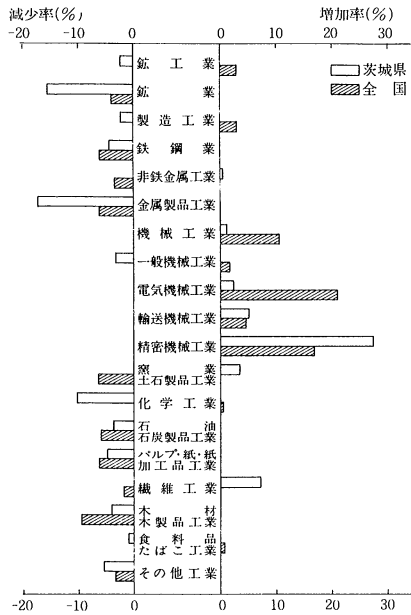
本県と全国の指数の動きを比較してみると、本県の前年比△2.2%の低下に対し、全国は伸び率は小さいものの同3.1%の上昇となった。これは、本県の指数水準そのものが全国に比較して高く、全体的にやや頭打ちの傾向になっていること。また、全国の指数の上昇に寄与した機械工業が、本県では56年は採用品目の関係(好調であったVTR、電子計算機は一部を除いて採用していない。)などもあり、小幅な上昇にとどまったこと。さらに高水準を維持していた金属製品工業の大幅な低下が原因となっている。

表一 二 鉱工業生産指数四半期別の推移

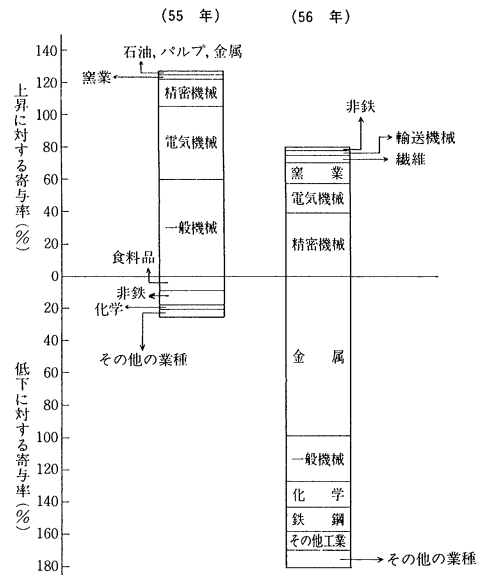
(50年=100, 季調済)

年 期	55 年				56 年			
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
季節調整済指数	176.1	179.5	171.7	171.3	166.8	171.2	171.3	174.6
対前期増減率(%)	△ 0.7	1.9	△ 4.3	△ 0.2	△ 2.6	2.6	0.1	1.9
対前年同期増減率(%)	11.4	11.8	1.3	△ 2.9	△ 4.6	△ 3.8	△ 1.1	1.1

図一 4 業種別対前年増減率



図一 5 主な業種の寄与率



表一 3 業種別対前年(前年同期)増減率

(増減率, 単位: %)

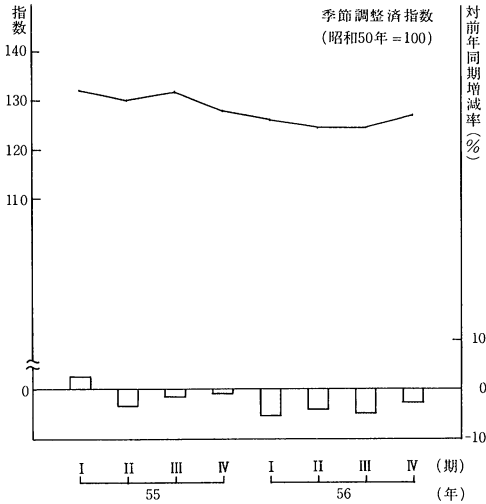
表一 4 鉱工業生産指数総合に対する業種別寄与率

業種	茨城県							全国 (56年)	ウエイト	昭和54年		昭和55年		昭和56年	
	昭和55年	昭和56年	期別				ウエイト			平均指数	平均指数	寄与率 (%)	平均指数	寄与率 (%)	
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月									
鉱工業	5.1	2.2	4.6	3.8	1.1	1.1	3.1	10,000.0	166.3	174.8	100.0	171.0	100.0		
製造工業	4.4	15.1	1.4	0.6	13.9	46.3	3.4	11.9	112.6	107.7	0.1	91.4	0.5		
鉄鋼業	5.2	2.2	4.7	3.9	1.1	1.0	3.2	9,988.1	166.3	174.9	100.1	171.1	99.5		
非鉄金属工業	0.2	4.1	4.7	4.0	4.8	2.7	5.9	894.8	130.9	130.7	0.2	125.4	12.6		
金属製品工業	6.5	0.4	8.5	1.6	2.1	6.7	3.2	619.9	163.4	152.8	7.7	153.4	1.0		
機械工業	0.4	16.7	33.2	21.0	12.7	8.2	5.7	639.3	345.9	347.2	1.0	289.3	98.7		
一般機械工業	14.3	1.4	5.3	1.4	1.0	1.9	10.5	4,189.8	172.2	196.8	121.4	199.6	31.3		
電気機械工業	17.8	3.3	0.6	8.0	0.2	5.6	1.8	1,453.5	199.4	234.8	60.4	227.0	30.7		
輸送機械工業	10.9	1.8	2.0	3.1	1.0	0.9	20.6	2,228.4	162.7	180.4	46.3	183.6	19.3		
精密機械工業	0.7	5.3	37.8	3.8	3.2	12.1	4.6	293.5	100.6	99.9	0.2	105.2	4.2		
窯業・土石製品工業	32.1	27.3	52.6	56.5	7.3	5.5	16.8	214.4	183.7	242.6	14.9	308.8	38.5		
化学工業	2.0	3.4	1.0	2.9	5.7	6.2	6.2	618.0	194.3	198.1	2.8	204.9	11.2		
石油・石炭製品工業	4.1	10.0	18.8	15.7	4.8	0.6	0.5	473.5	145.0	139.1	3.3	125.2	17.5		
パルプ・紙・紙加工品工業	2.9	3.2	1.6	7.0	2.6	5.0	5.8	177.3	100.9	103.8	0.6	100.5	1.6		
繊維工業	1.3	4.6	11.5	8.3	0.3	1.3	6.0	146.9	150.7	152.7	0.3	145.6	2.8		
木材・木製品工業	4.8	7.6	3.0	7.8	8.6	11.0	1.7	342.2	90.3	86.0	1.7	92.5	5.9		
食料品・たばこ工業	6.9	3.6	14.2	14.6	11.3	7.7	8.9	188.2	117.7	109.6	1.8	105.7	2.0		
その他工業	5.7	0.9	2.1	1.7	3.7	0.3	0.9	1,154.1	121.3	114.4	9.4	113.4	3.1		
その他工業	2.1	5.1	14.7	12.7	1.4	7.4	2.9	544.1	144.9	141.9	1.9	134.6	10.6		

(注) 寄与率 (%) =  $\frac{\text{業種指数の対前年差} \times \text{業種ウエイト}}{\text{総合指数の対前年差}} \times 100$

### 3. 主な業種別概況

#### (1) 鉄鋼業



56年は、55年に引き続き建設部門を中心とする需要の不振、輸入鋼材の急増、在庫調整等により年平均指数125.4、前年比△4.1%と2年連続の低下となった。

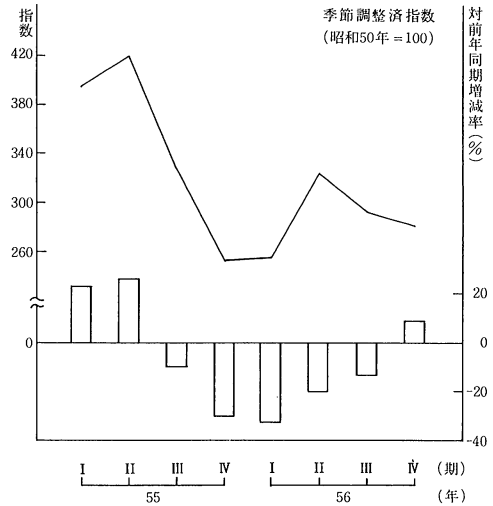
年間の動きを前期比で見ると、1～3月期△1.5%減、4～6月期△1.3%減と緩やかに低下したあと、7～9月期は0.2%増、10～12月期1.6%の上昇とやや回復した。しかし、前年同期比で見ると4期とも低下となった。

品目別にみると、特殊鋼熱間圧延鋼材が前年比34.6%の大幅な上昇、鋼管が同5.8%の上昇を示したほかは、ウェイトの大きい銑鉄の同8.7%減をはじめとしてすべての品目が低下した。

#### (2) 金属製品工業

51年から大幅な上昇を続けてきたが、55年にはほぼ頭打ちになり、56年は住宅需要の不振等により、年平均指数289.3、前年比△16.7%の大幅な低下となった。

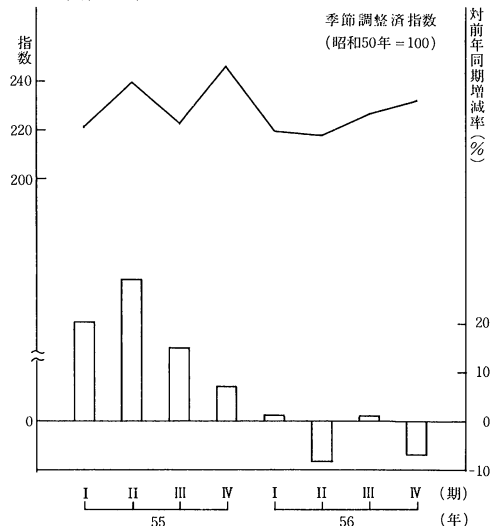
年間の動きを前期比で見ると、55年7～9月期から始った大幅な低下も、同年10～12月期を底として、56年1～3月期2.9%の上昇とやや回復したあと、4～6月期には24.8%の大幅な上昇となったが、その反動から、7～9月期△9.7%、10～12月期△4.2%と2期連続の低下となった。前年同期比で見ると、1～3月期に△33.2%と最大の低下を



記録したあと、4～6月期△21.0%減、7～9月期△12.7%減のあと10～12月期には6期振りに8.2%の上昇となった。

品目別にみると、鉄骨が前年比0.8%増とほぼ横ばいであったほかは全品目で低下した。特に、建設用金属製品は金属製建具(アルミニウム)同△20.7%、金属製建具(スチール)同△22.9%、橋りょう同△20.4%の大幅な低下が目立った。

#### (3) 一般機械工業



53年から大幅な上昇を続けてきたが、56年は年平均指数227.0、前年比△3.3%と4年振りの低下となった。

# 調査から

年間の動きを前期比で見ると、1～3月期に、△11.1%の大幅な低下をしたあと、4～6月期は0.1%減とほぼ横ばいに推移し、7～9月期、10～12月期はそれぞれ4.2%、2.3%の上昇となった。また前年同期比では、1～3月期0.6%増とほぼ横ばい、4～6月期は△8.0%の低下となり7～9月期0.2%増とほぼ横ばいのあと、10～12月期は△5.6%と再度の低下となった。

品目別にみると、ウェイトの大きい土木・建設機械は公共投資、住宅等建設需要の不振から、トラッククレーンが前年比△12.7%、トラクター同△6.4%、掘さく機械同△2.9%の低下となった。

高水準を維持している事務用機械は複写機が7年連続の前年比27.2%の大幅上昇になったに反し、計算機械は同△15.9%の低下となった。

運搬用機械は、ウェイトの大きなエレベータが7年振りに前年比△9.6%の低下となったほか、エスカレータも同△1.2%の低下、巻上機は同1.8%の上昇となった。

風水力機械・油圧機器では指数水準の低かったポンプ前年比57.0%、圧縮機同94.4%、送風機同100.5%の大幅な上昇が目立った。

その他の品目では、前年大幅に低下したタービンの前年比29.2%の上昇、輸送機械の生産の鈍化の影響により、乗用車用エアコンが同△32.9%の大幅な低下、また鋳型・鋳型定盤の同△63.1%の低下などが目立った。

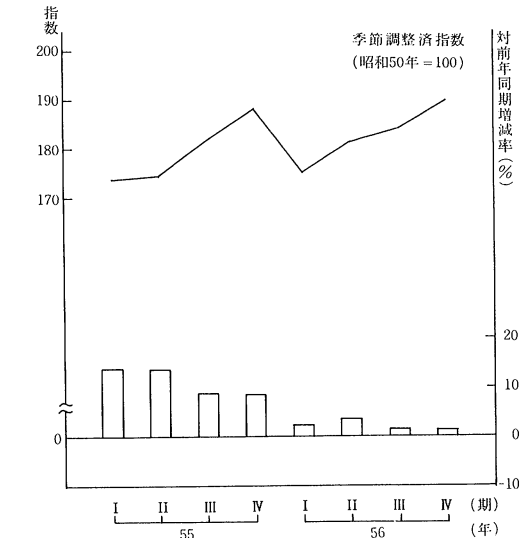
## (4) 電気機械工業

51年から好調に推移してきたが、56年は年平均指数183.6、前年比1.8%の上昇とやや頭打ちとなった。

年間の動きを前期比で見ると、1～3月期に△7.4%の低下となったあと、4～6月期3.9%、7～9月期1.3%、10～12月期3.2%の上昇となった。また前年同期比では4期とも伸び率は小さいものの上昇となっている。

品目別にみると、発電機・発動機では特殊小型電動機が前年比△5.9%の低下となったが、直流機(同26.0%増)、交流発電機(同14.7%増)、ウェイトの大きい交流電動機(同12.5%増)は上昇した。

自動車用内燃機関電装品は、充電発電機、点火線輪が上昇したが、他の品目は輸送機械の生産の鈍化のため充電発電機用電圧調整器の前年比△31.1%の低下をはじめとして



不振であった。

ウェイトの大きい産業用電気機械では、上昇した品目は、配電盤(前年比8.9%増)、一般用制御装置(同3.5%増)、高圧配電箱(同23.6%増)、高圧しゃ断器(同14.7%増)であり、低下したものは、非標準変圧器(同△13.8%減)、特殊用途変圧器(同△20.4%減)、計器用変成器(同△33.1%減)、シリコン整流器(同△5.3%減)、車両用制御装置(同△46.8%減)、継電器(同△17.6%減)であった。

また民生用電気機械は一般に内需の伸び悩みのため家庭用電気ポンプとヘアードライヤ・カーラーが上昇したほかは、扇風機の前年比△49.8%の大幅な低下をはじめとして生産は減少した。

テレビ・ラジオ音響装置では、テレビ受信機が依然として好調で6年連続の前年比35.6%の大幅上昇、ラジオ受信機同6.7%の上昇であったが、好調に推移していた磁気録音再生装置は同△17.4%の低下となった。なお、携帯用通信装置とステレオセットの生産はほとんどなかった。

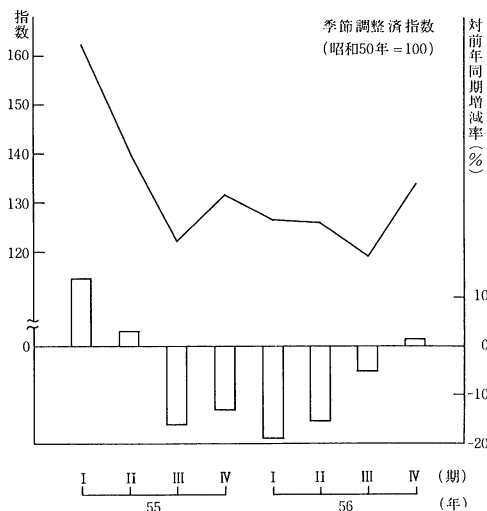
大幅上昇を続けている電子応用装置は依然好調で、入出力装置が前年比16.6%の上昇、電子顕微鏡も同10.3%の上昇であった。

また、照明用器具は住宅投資の不振から、白熱灯器具が前年比△38.9%、けい光灯器具同△32.1%とそれぞれ大幅な低下となった。

その他の品目では、省エネルギー・省力化投資の好調に

支えられた工業計器の前年比65.0%の大幅上昇、また、ウェイトの大きい電動工具の同△13.4%の低下などの動きが目立った。

(5) 化学工業



55年に引き続き在庫調整、需要の回復の遅れなどの影響で生産は不調で、年平均指数125.2、前年比△10.0%と2年連続の低下となった。

年間の動きを前期比でみると、1～3月期、4～6月期、7～9月期に△4.0%、△0.5%、△5.5%と3期連続低下したあと、10～12月期は、12.2%の上昇と回復を示した。また前年同期比でみると、55年7～9月期から4期連続△10%台の低下をしたあと、56年7～9月期は△4.8%の低下と減少率が縮小し、10～12月期は0.6%増とほぼ横ばいであった。

品目別にみると、プラスチックではウェイトの大きい塩化ビニル樹脂、ポリエチレンがそれぞれ前年比△16.0%、△37.5%低下し、ポリスチレンは同△62.1%と2年連続の大幅な低下となり、メラミン樹脂も同△11.6%の低下となった。一方、上昇したものは、フェノール樹脂(同8.4%増)、不飽和ポリエステル樹脂(同1.6%増)、ポリプロピレン(同15.3%増)であった。

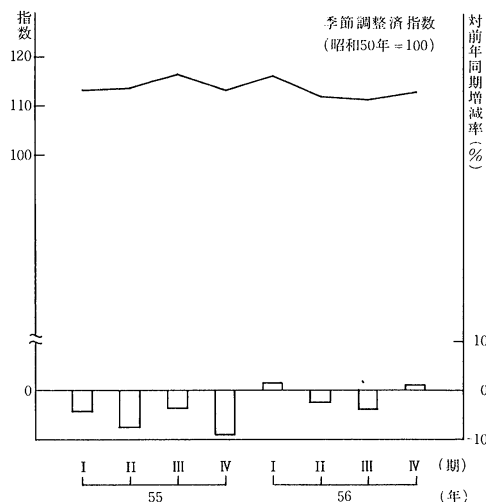
化学肥料では、複合肥料は前年比△11.7%の低下をしたが、アンモニア、尿素はそれぞれ同1.1%、3.6%の上昇であった。

有機薬品は、需要の不振からエチレンが前年比△16.7%、エチレングリコール同△21.4%の低下となった。

ソーダ工業薬品も、苛性ソーダ前年比△8.5%、液体塩素同△7.7%の低下となった。

他の品目も塗料が前年比7.2%の上昇を示したほかは低下した。

(6) 食料品・たばこ工業



年平均指数は113.4、前年比△0.9%減とほぼ横ばいであった。

年間の動きを前期比でみると、4期とも増減率が小さく、ほぼ横ばいに推移した。また、前年同期比でも同じような傾向を示した。

品目別にみると、加工食品・調味料は動きが少なく、すべての品目が前年比±6%内の増減であった。

飲料では、2年連続10%台の上昇となったビール(前年比12.9%増)をはじめ、清酒(同10.7%増)、焼酎(同4.4%増)、飲用牛乳(同2.5%増)などが上昇したが、清涼飲料は同△14.7%の2年連続の大幅な低下となった。

その他の品目では、上昇したのは植物油脂(前年比0.4%増)だけであり、小麦粉(同△4.8%減)、たばこ(同△5.4%減)、配合飼料(同△7.3%減)は低下した。

(統計課・企画分析グループ)